



06 新地方公会計制度に基づく令和6年度の財務書類を公表します

本市の財政状況について、1年間の現金収支に年度末の資産や負債の状況などを加えて、企業の決算に準じた形で公表しています。総務省が示す「統一的な基準」で作成した、普通会計の財務書類4表を用いて説明します。

※表示金額は、億円未満を四捨五入し単位をそろえています。



▶ 財政課 ☎27-8601

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

表の左側(資産の部)には本市が所有する資産の種類と金額を、右側(負債の部・純資産の部)は、その資産を取得したときの財源の出どころを示しています。

■ 資産の部		■ 負債の部	
1,332 億円		296 億円	
固定資産 道路・施設など 1,094 億円		純資産の部 市税など今までの世代の負担額 1,036 億円	
投資その他資産 基金・出資金など 169 億円			
流動資産 現金・預金など 69 億円			

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

行政サービスの提供にかかった消費的な支出の内訳を示しています。

① 経常費用	316 億円
内訳	
業務費用 (人件費・消耗品費など)	205 億円
移転費用 (社会保障費・補助金など)	111 億円
② 経常収益 (使用料・分担金など)	15 億円
③ 純経常行政コスト (A-B)	301 億円
④ 臨時損失	0 億円
⑤ 臨時利益	0 億円
⑥ 純行政コスト (C+D-E)	301 億円

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

貸借対照表の「純資産の部」の1年間の変動を示しています。

⑥ 令和5年度末 純資産残高	1,034 億円
⑦ 1年間の変動	2 億円
内訳	
⑧ 純行政コスト	△ 301 億円
税金・国庫補助金など	303 億円
資産評価差額など	0 億円
① 令和6年度末 純資産残高 (G+H)	1,036 億円

資金収支計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

現金の流れを示し、どのような活動に資金を使用したかを表しています。

① 令和5年度末 資金残高	15 億円
② 1年間の変動	9 億円
内訳	
業務活動収支 (人件費・物件費・市税など)	53 億円
投資活動収支 (建設費・基金繰入金など)	△ 43 億円
財務活動収支 (償還金・借入金など)	△ 1 億円
③ 歳計外現金増減	△ 1 億円
④ 令和6年度末 資金残高 (J+K+L)	23 億円

分析

財務書類から分かること (前年度比)

① 純資産比率 77.8% (+0.1%)

総資産のうち、負債を除いた純資産の割合です。負債額の減少などにより、前年度よりも増加しました。

② 1人当たり市債残高

38万2千円 (+0.5万円)

新規の借り入れに比べ償還した金額が小さいことなどから、市債残高が前年度よりも増加しました。